



Title	地域から日本農業を考える：東日本大震災を契機として
Author(s)	佐々木, 達
Citation	産学官セミナー「地理空間情報が拓く未来：食と観光のGIS」(Business-Academia-Government Collaboration Seminar on Developments of Geo-Spatial Information). 2011年11月2日(水). 北海道大学学術交流会館 講堂.
Issue Date	2011-11-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/47891
Type	conference presentation
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	3_Sasaki.pdf (講演スライド)



[Instructions for use](#)

地域から日本農業を考える —東日本大震災を契機として—

札幌学院大学経済学部
佐々木 達

本日のあらすじ

1. はじめに
2. 東日本大震災と被災地の状況
3. 東北地方の農村空間の特性—大震災前の様子—
 - 1) 労働力の量と質(兼業化から高齢化の時代)
 - 2) 農地利用の問題(規模拡大と耕作放棄の併進)
 - 3) 農産物生産の問題(稲作の経済的地位後退)
4. 結びにかえて

1. はじめに

今日の日本農業の姿

- 2010年農業センサスがとらえた姿

- 農家戸数(1985年→2005年→2010年)

436.7万戸 → 284.8万戸 → 252.7万戸

減少率42%(対85年)

- 労働力の脆弱化(2010年)

農業就業人口のうち65歳以上の割合 →62%

農業就業人口の平均年齢 →65.8歳

- 経営耕地面積

485.1万ha → 386.8万ha → 335.3万ha

減少率30.8%(対85年)

- 耕作放棄地面積(2010年)

39.6万ha (土地持ち:自給的:販売=46:23:31)

今日の日本農業の姿

○国内総生産に占める農業の割合

1960年・・・9% → 2005年・・・1.6%

○就業人口に占める割合

1960年・・・27% → 2005年・・・3.4%

○農業産出額の減少(1984年→2009年)

11兆7千億円 → 8兆円 **31%減**

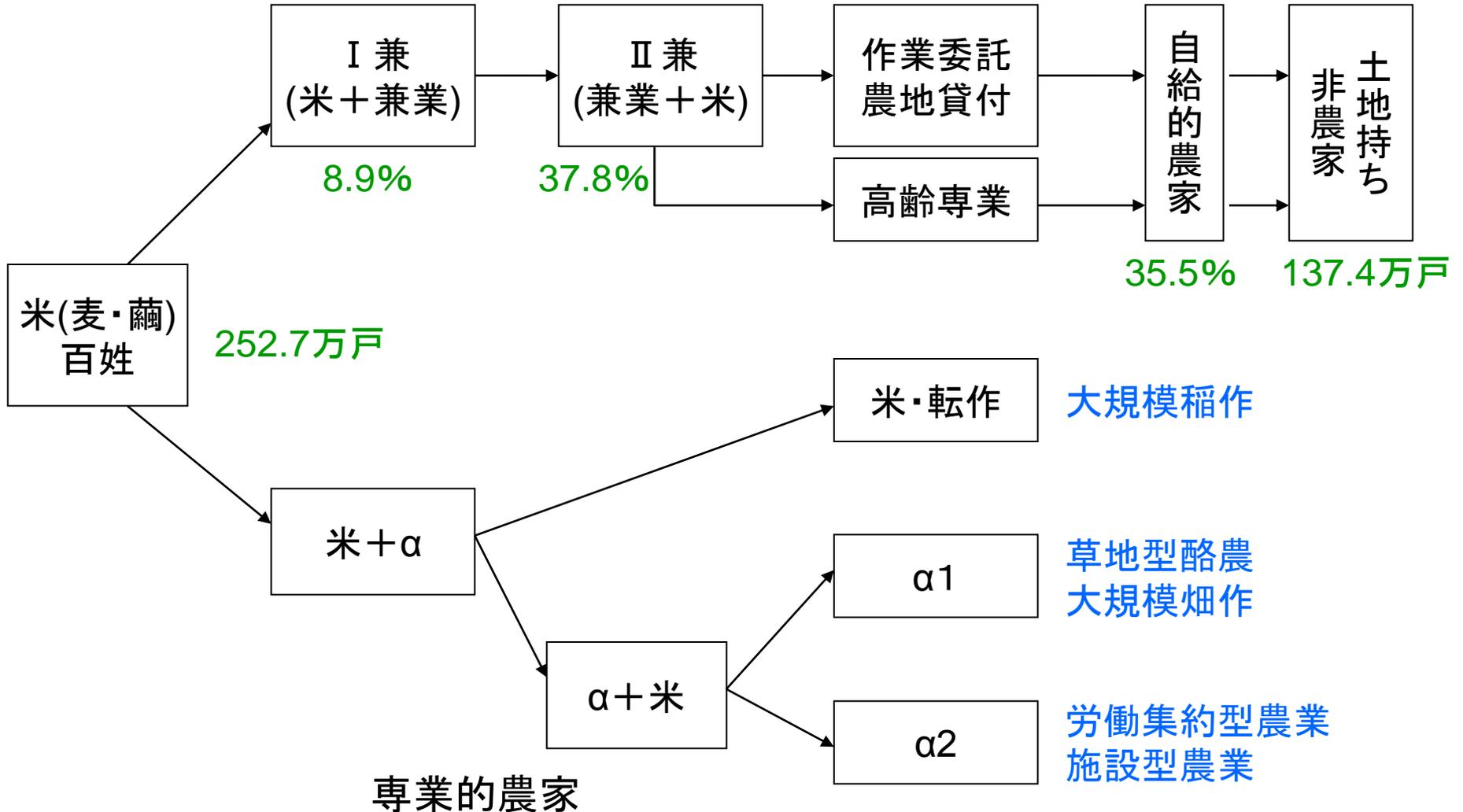
○食料自給率(1960年 → 2005年)

金額ベース 93% → 70%

カロリーベース 79% → 40%

→国民経済における農業の地位低下

農家はどのように分化してきたのか？



専門的農家

17.9%

※緑色は2010年
センサスの値である。

日本農業の現状

- 農業資源の減少により日本農業の持続性に危険信号が点っている
- 農家兼業から自給的農家が多数を占める時代へ。しかし、一方で農産物販売金額1000万円以上のいわゆる大規模経営は農家シェアで8%(2005)にすぎない。
- 少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が農業産出額を低下させている

本報告の課題

- 以上のように日本農業は、震災以前から労働力や農地、農産物産出額等の農業資源が絶対的に減少し始めていた。
- 本報告では、今回の被災地である東北地方を事例にして、震災の被災状況と震災前にどのような農業特性を持っていたのかを空間的な特徴を指摘する。
- そのことを通じて、地理的拡がりからみた農業の課題と展望について東北地方を手がかりに検討する。

2. 東日本大震災と被災地の状況

東日本大震災の発生

- 2011年3月11日午後2時46分、本州の北東部の東方海域でM9.0の巨大地震が発生し、広い範囲が震度6以上の強震に襲われ、その後、沿岸部を大津波が襲来.
- 東日本の各地で地震によるライフラインや輸送ルート
の社会基盤が被害を受けたほか、大津波に襲われ
た約 500kmにわたる沿岸の各地では集落や市街地
が丸ごと流失.
- 福島第一 原発では、冷却機能を失い、建屋が破壊し
て放射性物質が漏出し、20km圏内の全住民と20～
30km圏の大半の住民が避難するという深刻な事態.

被災地の様子

1)宮城県亶理町

- 東北の湘南と呼ばれていた
- 北海道伊達市とは姉妹都市である
- 仙台市近郊のベッドタウン, 近郊農業地域
- イチゴ生産量は東北一



水没した水田

(水の流りが止まっているため、湯気が立ち込めている)







ハウスのイチゴ栽培も壊滅



破壊された堤防



釣りスポットとして有名だった鳥の海



海龍丸

③ 丹運

折り重なりあう漁船

2)宮城県石巻市

- 宮城県第2の人口規模を誇る都市
- 明治時代から金華山沖漁場を背景に漁業のまちとして栄えた
- 昭和39年に新産業都市の指定を受けてからは、石巻工業港が開港するなど、工業都市



地盤沈下によって海水が浸透している

石巻市南浜町(海岸側から撮影)



石巻市立門脇小学校

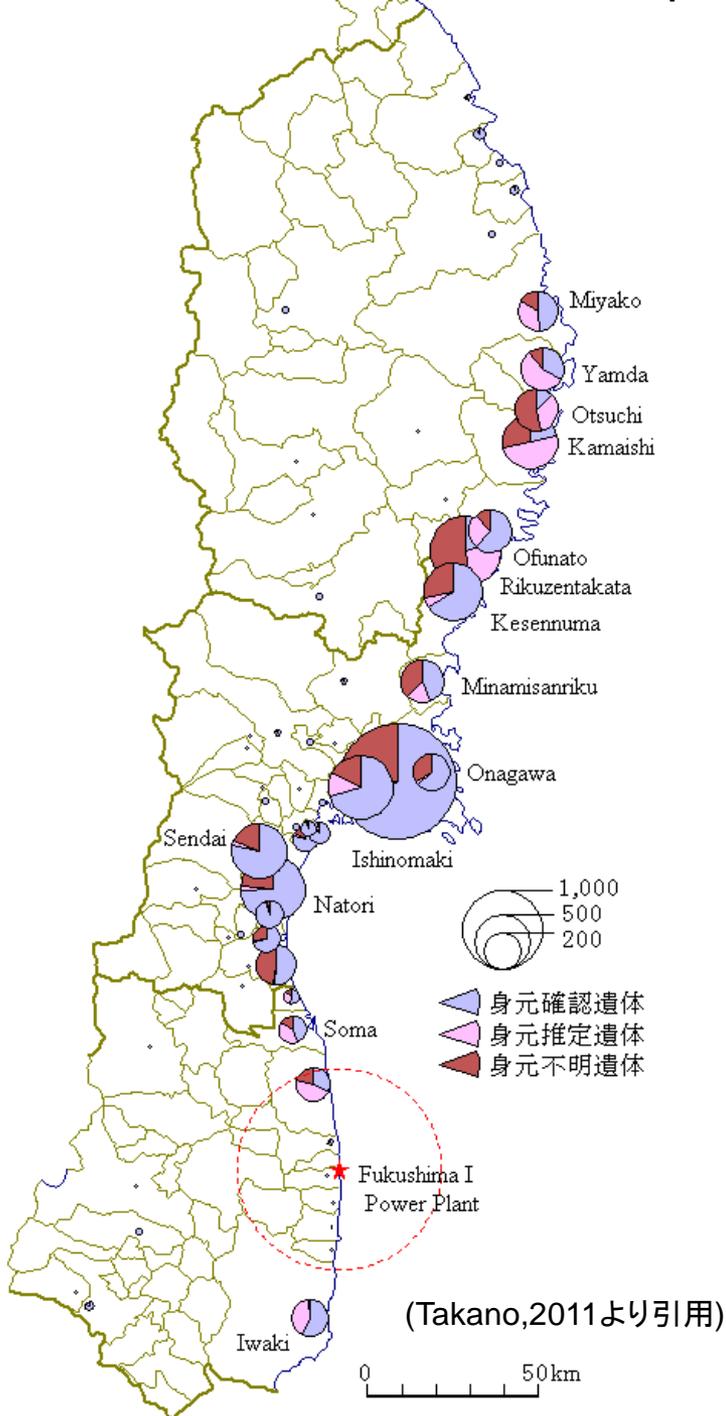


崩れ落ちた墓石



町が消えている

人的被害の状況



- 死亡者の大部分は沿岸部に集中している
- 今回の震災の被害が，地震そのものよりも，その後の大津波によってひきおこされた被害が甚大
- 福島第一原発の30km圏では，遺体の収容と死亡者の確認が進まず，空白地帯である

震災後にわかに起きている農業改革論議

- TPP参加交渉をめぐる問題

「TPPで日本の農業を駄目にする発想なんて持つだろうか。世界経済の流れの中で農業を再生し、全世界に発信していく」(野田首相発言)「朝日新聞, 10月18日」

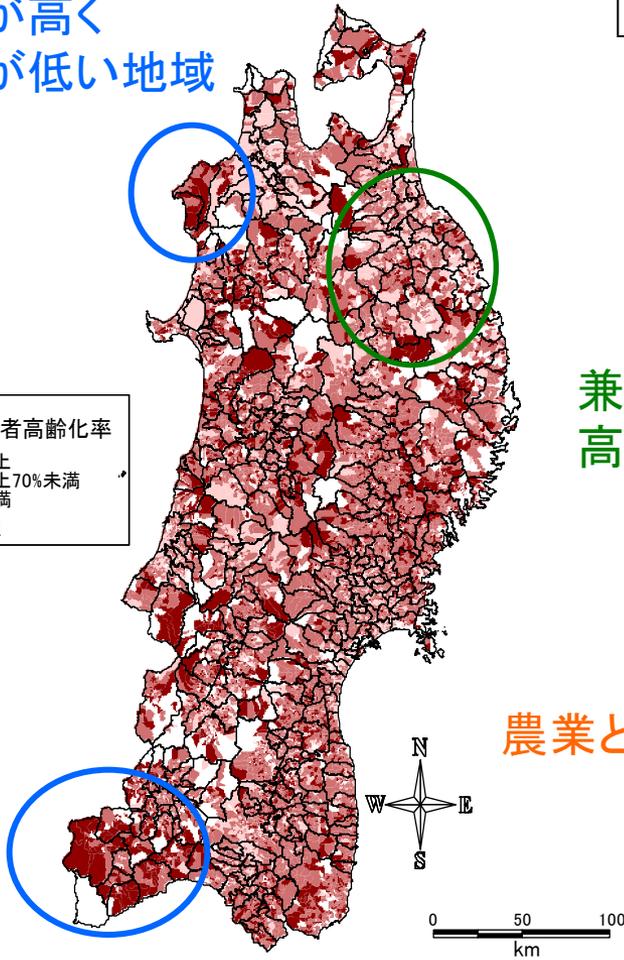
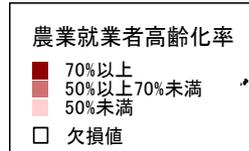
- 「東北を復興特区に」(復興構想会議)

あたかも、震災前後で農業が劇的に生まれ変われるような条件が整ったかのような議論が出ている。しかし、実際には東北地方の農業は震災前にどのような特徴を持っていたのか？

3. 東北地方の農村空間の特性 —大震災前の様相—

①労働力の量と質(兼業化から高齢化の時代)

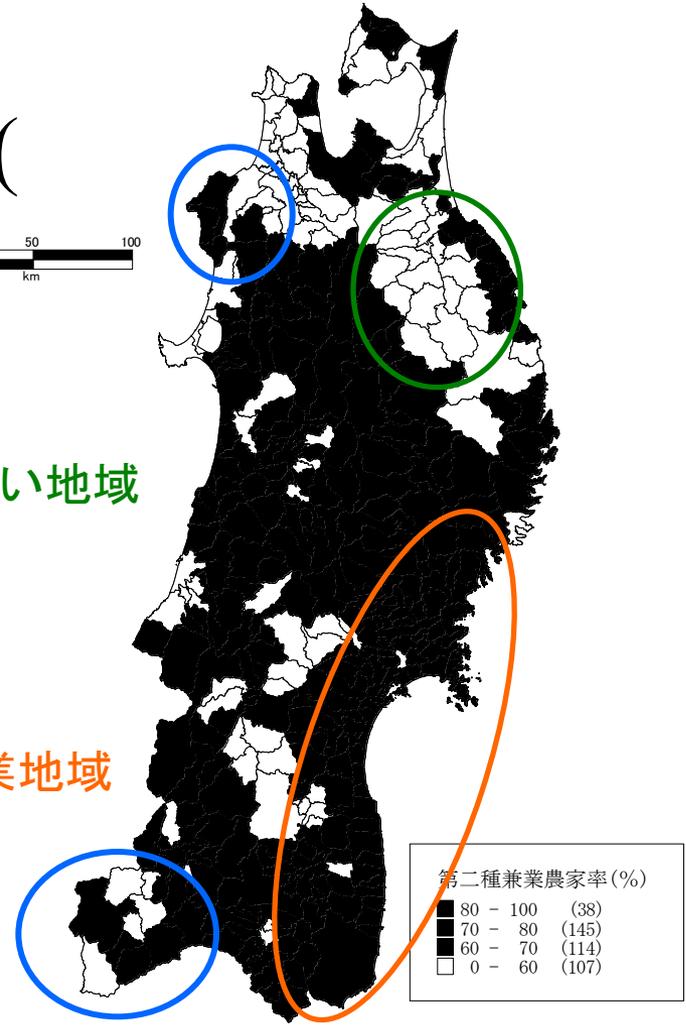
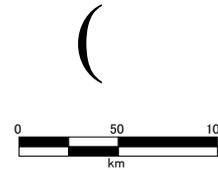
高齢化率が高く
兼業化率が低い地域



2005年

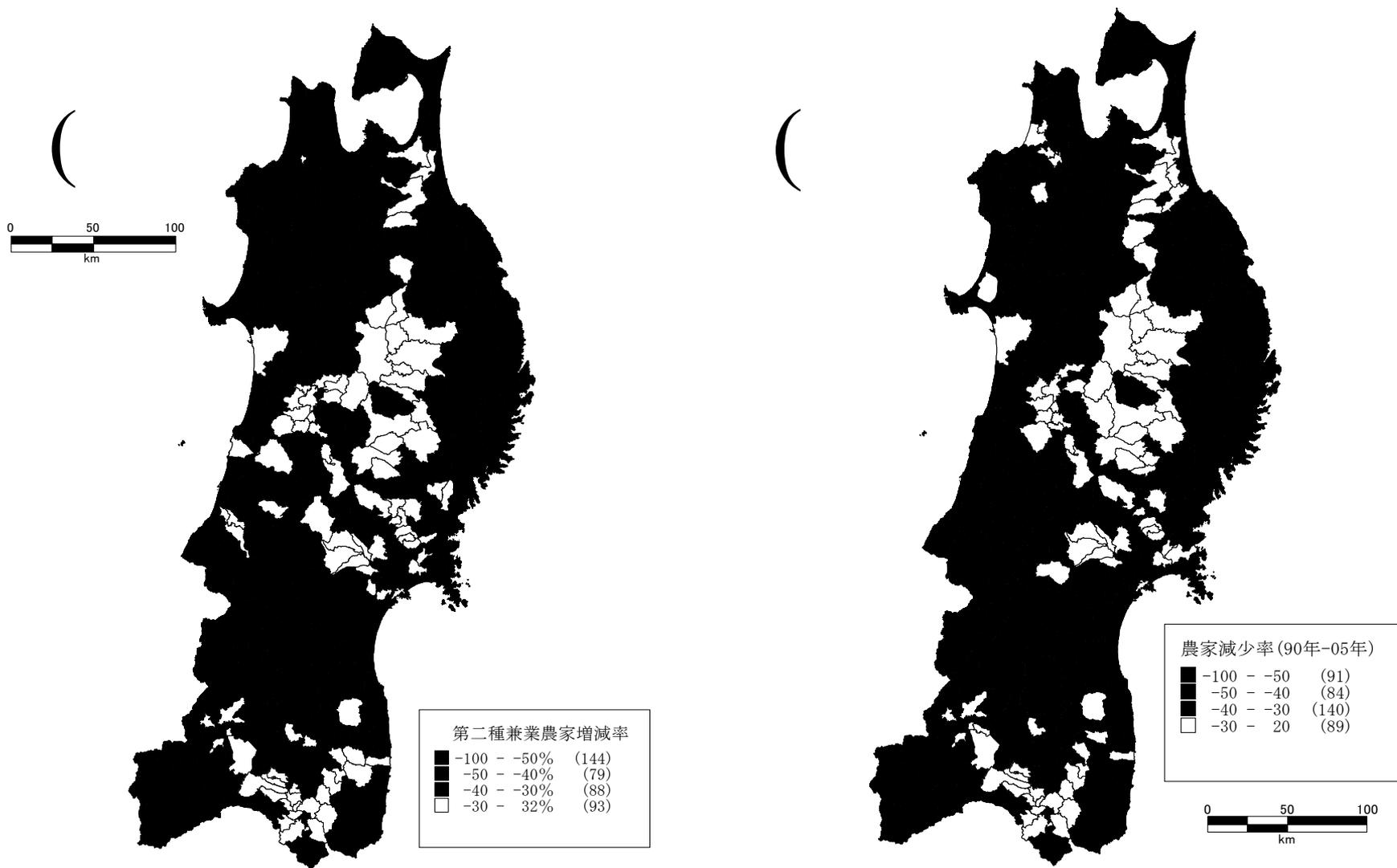
兼業化率低く
高齢化率も低い地域

農業と漁業の兼業地域



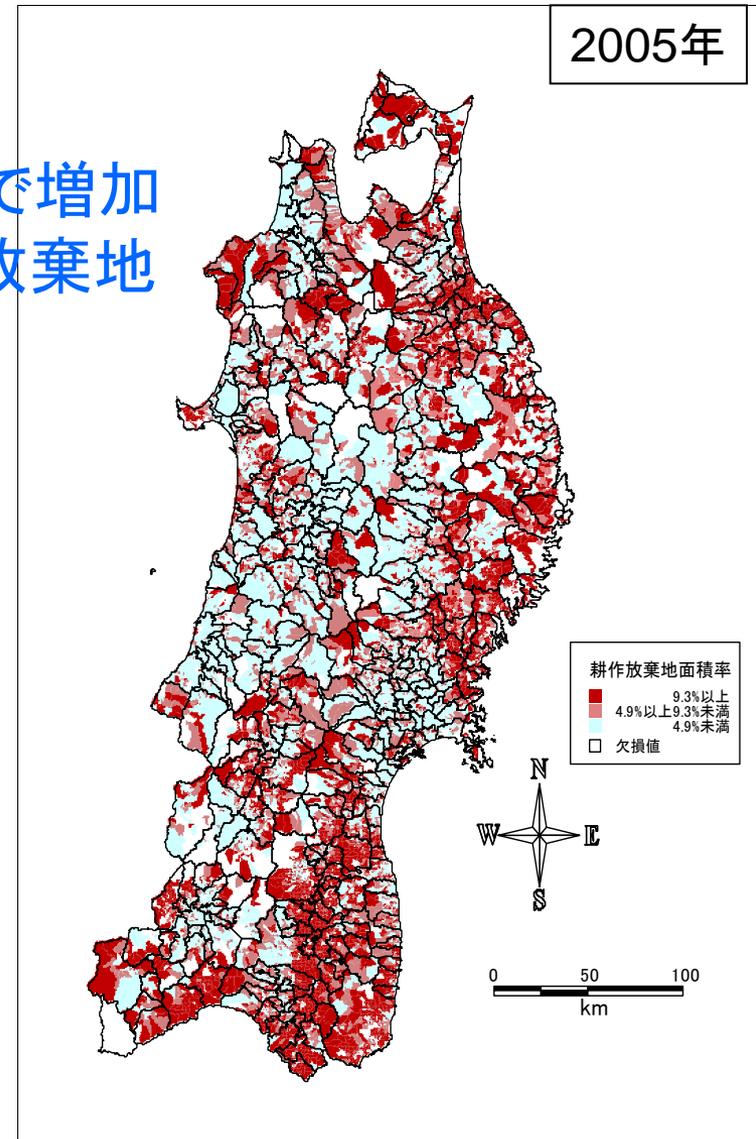
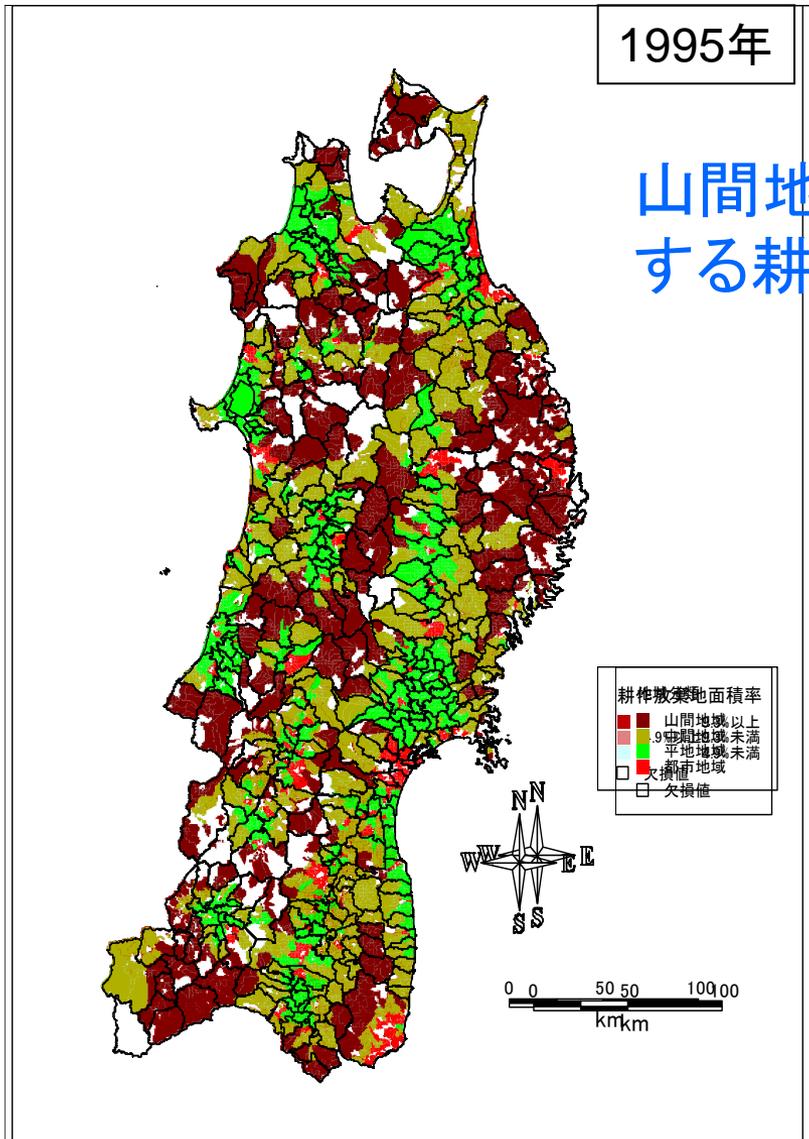
兼業化から高齢社会化する地域と専業層が残存する地域と併存

①労働力の量と質(兼業→離農)-95年～05年-



兼業農家率の減少と農家減少率の相関関係は高い

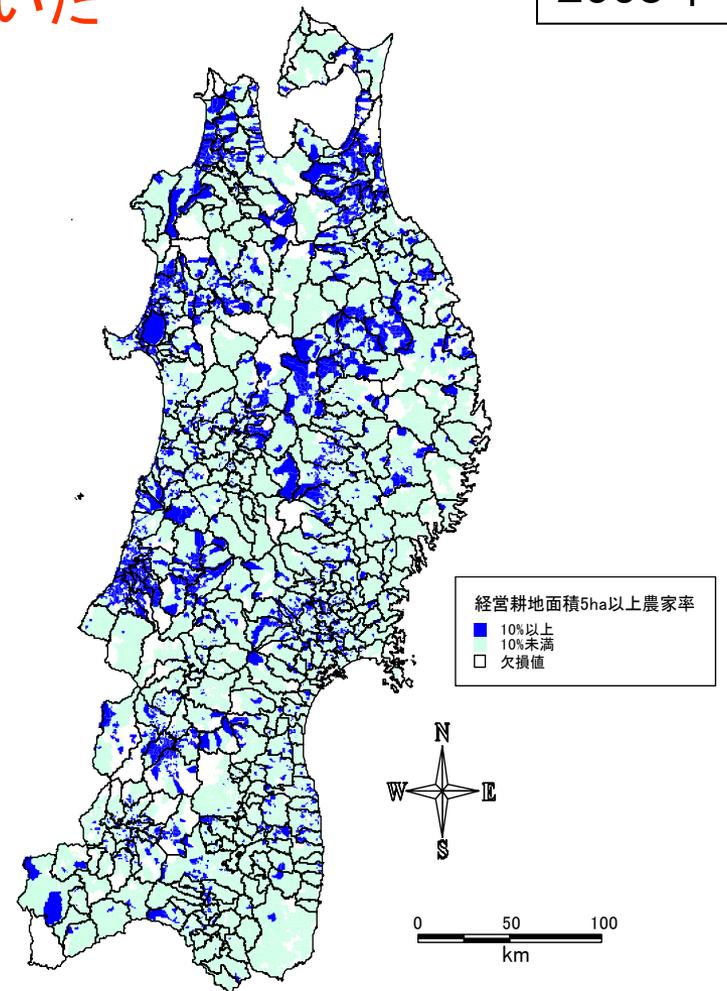
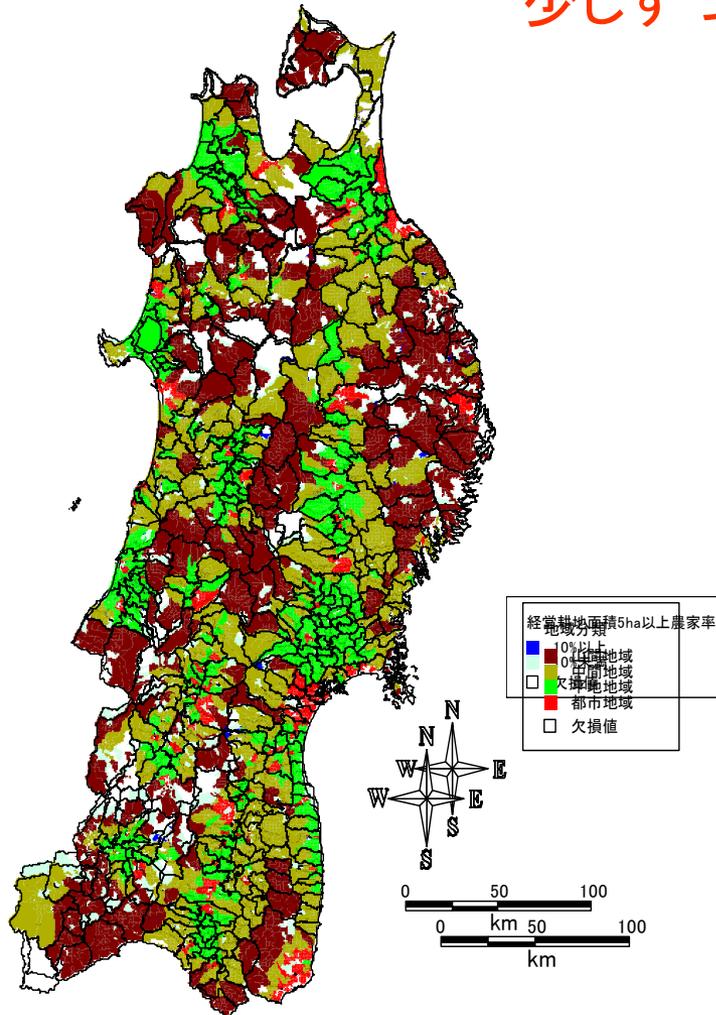
②農地利用の問題(規模拡大と耕作放棄の併進)



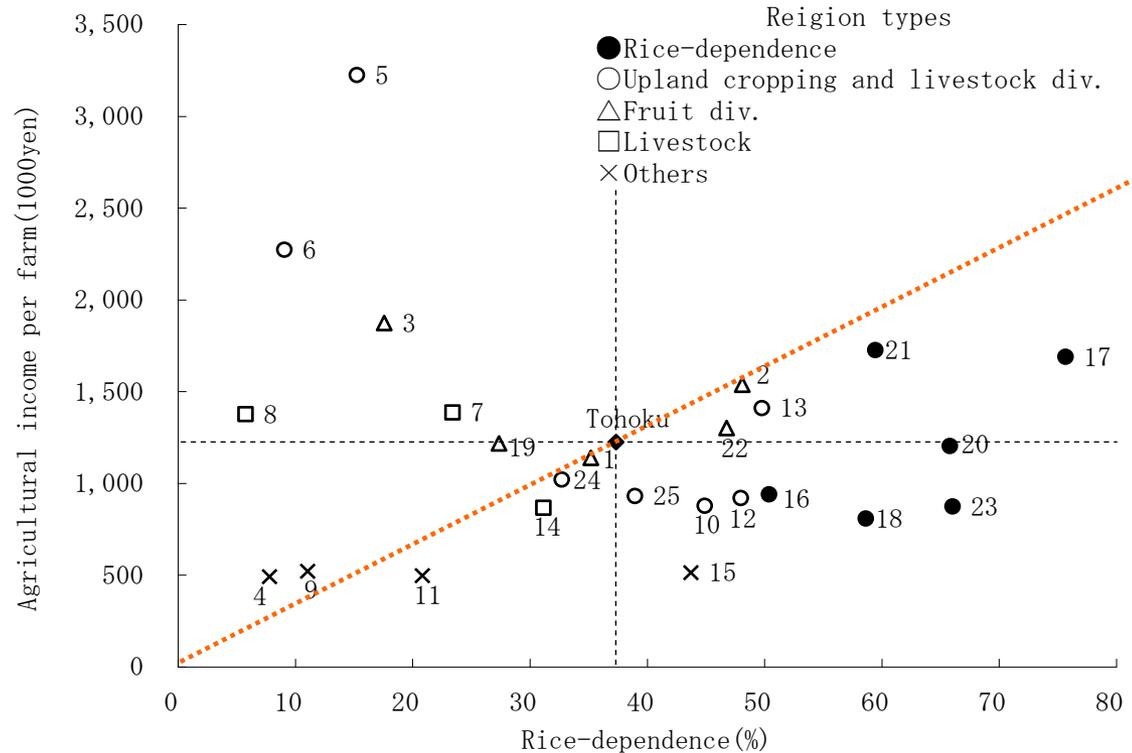
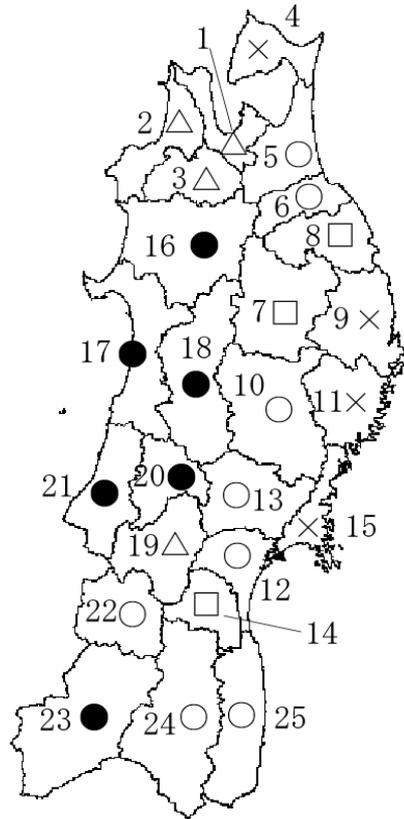
②農地利用の問題(規模拡大と耕作放棄の併進)

平地地域において農地の集積は
少しずつ進んでいた

2005年



③作物生産の問題(稲作の経済的地位後退)



米依存度が高い地域は所得も高い。

しかし、米以外の作物生産をしている地域のほうが所得が高い状況になっている。

④空間特性からみた東北農業

①山間地域

農家兼業から高齢化による農家減少へ
その過程で耕作放棄地は増加
米生産に依存する農家が多いが小規模

②中間地域

専門的な農家が山間地に比べて多く存在
耕作放棄地の発生は生産作物によって異なる
畜産と果樹の生産地を形成している地域ほど専門率高い

③平地地域

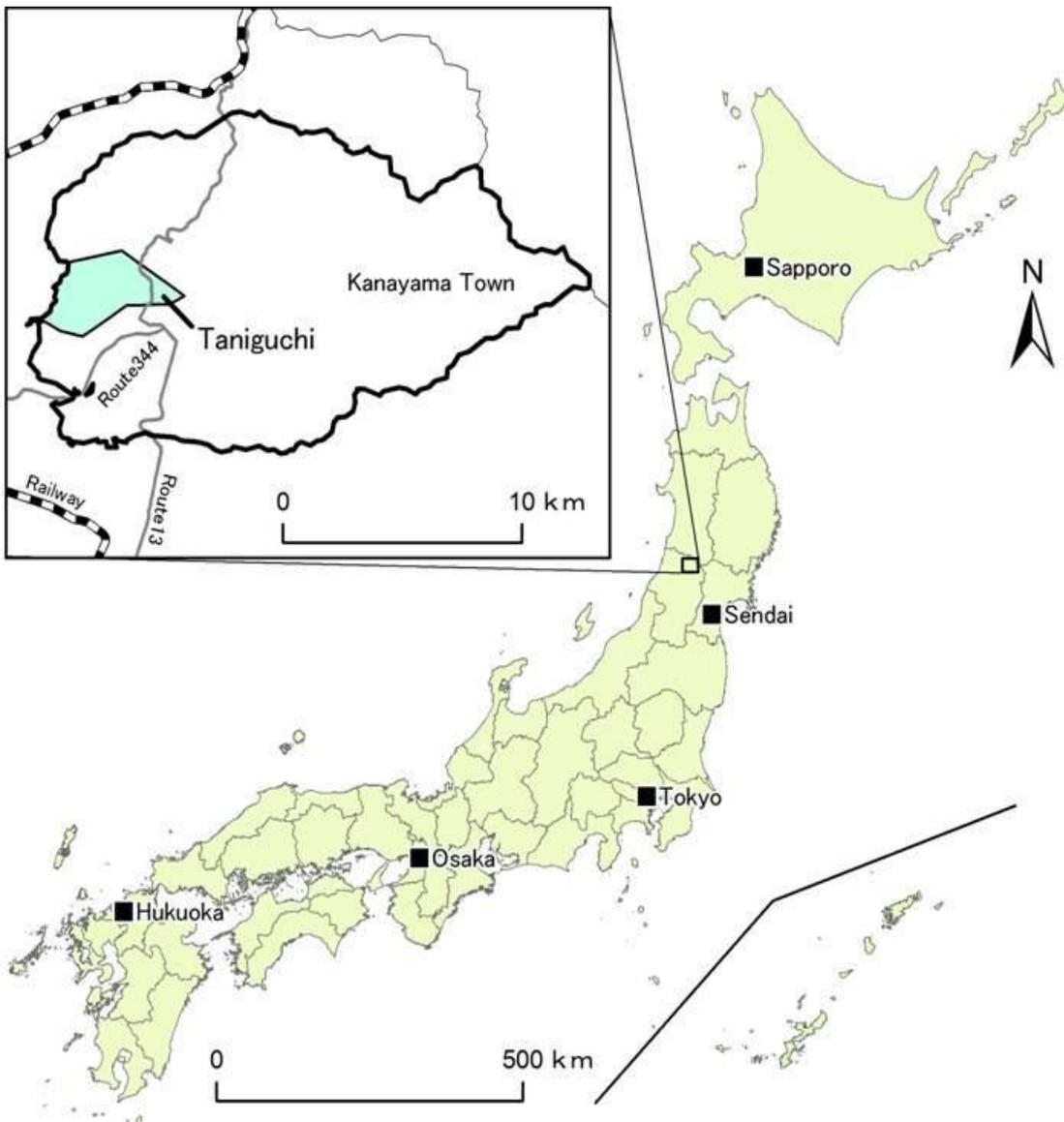
兼業農家率が他地域と比べて高い
耕作放棄地の発生は少なく、農地集積も進みつつある
主要作物は米であるが、専門層では労働集約部門との複合化

若干の課題と展望

- それぞれの自然条件を加味して、農業の地域性を見ると、必ずしも東北全域で農業資源の減少が起きているわけではない。
- ただし、土地条件の良悪は農業経営の意思決定にかなり大きなインパクトをもたらしている。
- しかし、実は東北地方の山間地ほどGTや地域資源を活用した農村振興の実践が行われている。

4. 結びにかえて

～山形県金山町の地域づくりの紹介～



人口6491人(2009)
産業別就業者構成比(2005)
第1次産業17.2%
第2次産業41.1%
第3次産業41.6%
高齢化率28.9%(2005)
高齢者のいる世帯率72.3%

金山町の地域資源

- ①町域の約80%を占める森林
- ②町で生産された金山杉と白壁を用いた「金山型住宅」「大堰」と呼ばれる石造りの農業用水路など長閑な農村をイメージさせる景観
- ③地域の基幹産業として位置づけられている多様な農業。

廃校を活用した農村体験学校



①四季の学校・谷口

- 年4回(春夏秋冬)の農村体験学校
- 目標
 - 1)分校校舎の保存と周辺環境整備
 - 2)農山村体験の場
 - 3)交流の場づくり

→当時のグリーンツーリズムの台頭に影響

②がっこそば(学校そば屋)

- 分校の保存資金の捻出のために開始
- 分校の利活用方法
- 土・日のみの営業
- 当時は、町にそば文化はまったくなかった
- 町外への研修や講師の招聘によって技術習得

四季の学校・そば屋・農村観光

①普通の人々による普通の活動

地域資源の活用

②がんばらない

地域コミュニティ(生活)をベースに

③まずやってみる, 成り行きまかせ

それぞれのリーダーシップ

④開放性とこだわり

都市住民との交流と学校への愛着

情報の可視化と発信

- いわゆる「条件不利地域」ではこれまで経済的採算に見合わない(条件不利！)から活用されなかった資源がたくさん眠っている。
- 地域資源を可視化し、発信することによって農村空間が再評価される可能性は高い。
- 東日本大震災後もこうした地理情報の「見える化」に関心が集まったことは記憶に新しい。
- こうした地理情報の可視化と発信が地域から日本農業を再建する一つの手法となるだろう。

ありがとうございました.